

日本：日銀短観（2017年12月調査）

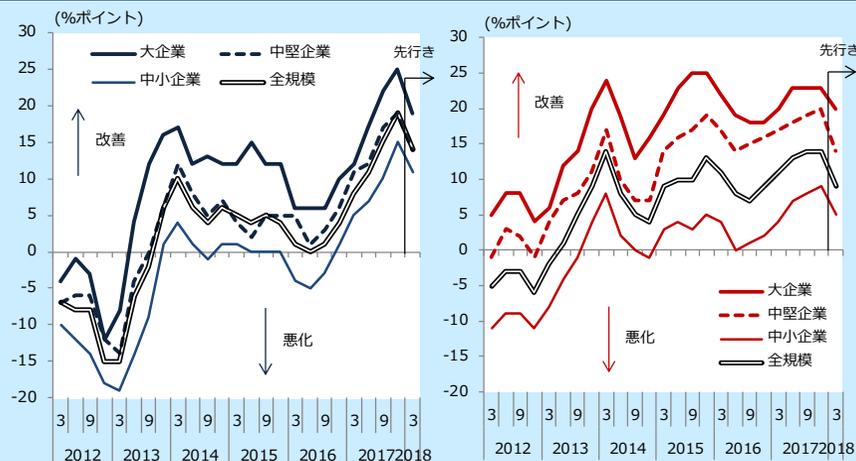
— 業況は改善持続を見込む —

MRI Daily Economic Points

December 15, 2017

業況判断DI（製造業）

業況判断DI（非製造業）



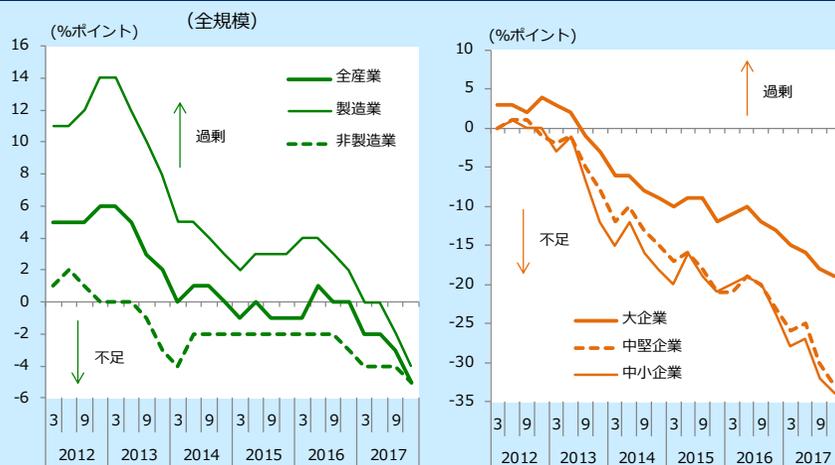
評価ポイント

2017年12月調査の結果

- 日銀短観（2017年12月調査）の業況判断DIは製造業（全規模）は改善、非製造業（全規模）では横這いとなった。
- 製造業（大企業）は前回調査（17年9月）から+3%p改善し、25%pと2006年12月以来の高水準となった。非製造業（大企業）は23%pと横這いではあるが、高い水準を維持した。
- 製造業（大企業）について業種別にみると、素材業種が+5%p、加工業種が+2%p改善した。素材業種は化学、石油・石炭製品、非鉄金属等の改善幅が大きい。好調なアジア経済を反映した輸出増等を反映していると考えられる。加工業種は半導体製造装置の輸出好調や造船業の受注回復を受け、生産用機械、造船・重機等が大幅に改善した。
- 非製造業（大企業）では、物品賃貸、情報サービス等が改善したものの、建設、対個人サービス、宿泊・飲食サービス等が悪化した。これらの業種では人手不足の深刻化が影響しているとみられる。
- 生産・営業用設備判断DIは、製造業、非製造業ともに前回よりさらに不足超過幅が拡大した。特に製造業の超過幅は2006年以来的水準であり、高水準な設備稼働率を反映している。
- 雇用人員判断DIについても、逼迫した労働需給により、不足超過幅が一段と拡大している。

生産・営業用設備判断DI

雇用人員判断DI



基調判断と今後の流れ

- 企業の業況は改善している。先行きは、今回の調査においては悪化が見込まれてはいるものの、堅調な世界経済を背景とする輸出・生産の拡大や、雇用・所得環境の改善による内需の回復を背景に、実際には改善を持続すると予想する。
- ただし、割高感が強まる米国株価の調整、米国の出口政策に伴う国際資金フローの逆流、世界の半導体市場の調整局面入りなど、世界経済の下振れリスクが顕現化すれば、日本企業のマインドにも悪影響が及ぶであろう。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」